

(証券コード1994)

平成25年3月13日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役社長 高 橋 武 治

第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年3月28日（木曜日）午前11時
2. 場 所 東京都中央区日本橋本町三丁目4番18号
昭和葉賀ビル（2階）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1. 第48期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第48期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）計算書類報告の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.t-cw.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた経済活動に復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しが見られるものの、電力供給問題に加えて欧州の金融危機や新興国経済の減速、また長期化する円高、株価の低迷など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、復興に関連する需要の増加は期待出来るものの、民間建築工事での競争激化や労務費上昇リスク等厳しい経済環境が続く中、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注確保を図っております。

主力のPCカーテンウォール事業では、ゼネコンの激烈な価格競争に変化はないため、受注価格の下落が収益を圧迫し、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、PCカーテンウォール業界の淘汰が進んだため受注価格が底を打ち、当社の受注価格は少しずつではありますが、上昇をはじめています。

プールを手掛けるアクア事業では、売上はほぼ計画通りでしたが、予想外の競合の参入により、受注量が計画に未達となりました。

建築・内装・不動産事業では、配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りましたが、営業力が不足し、売上が伸びませんでした。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高62億28百万円（前連結会計年度比14.1%減）、経常損失3億53百万円、当期純損失3億84百万円となりました。

なお、受注高は71億66百万円（前連結会計年度比22.7%増）であり、受注残高は81億75百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

以上のとおり、経常損失、当期純損失が計上されましたため、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。存じます。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は84百万円であります。

このうち主なものは、P Cカーテンウォール事業におけるつくば工場内町道付替え工事40百万円であります。

## (3) 資金調達等の状況

当連結会計年度において、社債発行、長期借入れ等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済につきましては、復興需要や各種政策による景気の下支えが期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や原発事故の影響などから、引き続き先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

こうした社会環境の中、P Cカーテンウォール業界において、当社は、価格の適正化に粘り強く取り組み、利益確保に努めるとともに、外壁にかかわる新しい提案をして、カーテンウォール業界の拡大にチャレンジして行こうと考えております。

アクア事業においては、営業人員を強化し、取りこぼしを防ぐと同時に、自社仕様可動床の提案に努めて行きたいと考えています。

2013年度は黒字転換を果たし、経営をより安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分        | 期 別  | 第 45 期      | 第 46 期      | 第 47 期      | 第 48 期                   |
|------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|
|            |      | (平成21年12月期) | (平成22年12月期) | (平成23年12月期) | (平成24年12月期)<br>(当連結会計年度) |
| 受 注 高      | (千円) | 6,437,955   | 7,148,188   | 5,839,310   | 7,166,064                |
| 売 上 高      | (千円) | 11,207,408  | 8,964,933   | 7,247,201   | 6,228,413                |
| 受 注 残 高    | (千円) | 10,432,714  | 8,615,969   | 7,208,078   | 8,175,730                |
| 経 常 利 益    | (千円) | 258,123     | △373,900    | △598,966    | △353,329                 |
| 当 期 純 利 益  | (千円) | 187,977     | △425,724    | △2,599,130  | △384,557                 |
| 1株当たり当期純利益 | (円)  | 21.45       | △48.13      | △297.22     | △44.14                   |
| 総 資 産      | (千円) | 16,050,046  | 13,996,969  | 11,541,314  | 9,979,217                |
| 純 資 産      | (千円) | 6,423,465   | 5,989,854   | 3,383,441   | 3,034,743                |
| 1株当たり純資産   | (円)  | 733.11      | 683.44      | 387.82      | 347.69                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。  
 2. △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。  
 3. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名     | 資 本 金     | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                    |
|-----------|-----------|------------------|--------------------------------------------------|
| ㈱ ス パ ジ オ | 100,000千円 | 100%             | システム収納家具の設計・製造・施工                                |
| ㈱ タカハシテクノ | 100,000千円 | 100%             | 商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネス |

## (7) 主要な事業内容 (平成24年12月31日現在)

|              |                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------|
| PCカーテンウォール事業 | プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工                    |
| ア ク ア 事 業    | スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工                          |
| システム収納家具事業   | システム収納家具の設計・製造・施工                                |
| 建 設 事 業      | 商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネス |

(8) 主要な営業所及び工場（平成24年12月31日現在）

|                        |                                                           |
|------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 当 社                    | 本社：東京都中央区<br>大阪支店：大阪府大阪市北区<br>工場：結城（茨城県）、つくば（茨城県）、滋賀（滋賀県） |
| 株式会社スパジオ<br>(子 会 社)    | 本社：東京都中央区                                                 |
| 株式会社タカハシテクノ<br>(子 会 社) | 本社：東京都中央区<br>大阪支店：大阪府大阪市北区                                |

(9) 使用人の状況（平成24年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

|         |             |
|---------|-------------|
| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
| 142名    | 39名減        |

(注) 使用人数には、臨時従業員（臨時社員及びパート社員）は含めておりません。

② 当社の使用人の状況

|         |           |         |             |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
| 136名    | 22名減      | 41.7歳   | 13.4年       |

(注) 使用人数には、臨時従業員（臨時社員及びパート社員）は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成24年12月31日現在）

|               |             |
|---------------|-------------|
| 借 入 先         | 借 入 金 残 高   |
| ㈱ み ず ほ 銀 行   | 2,250,000千円 |
| ㈱ 三 井 住 友 銀 行 | 1,000,000千円 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成24年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 36,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 9,553,011株
- (3) 株主数 976名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名   | 持株数     | 持株比率  |
|-------|---------|-------|
| 高橋武治  | 1,663千株 | 19.0% |
| 高橋敏男  | 1,289千株 | 14.8% |
| 岩崎陽子  | 477千株   | 5.4%  |
| 高橋宗敏  | 392千株   | 4.5%  |
| 高橋亜紀子 | 381千株   | 4.3%  |
| 和泉孝雄  | 325千株   | 3.7%  |
| 高橋雅代  | 235千株   | 2.7%  |
| 高橋則子  | 211千株   | 2.4%  |
| 藤田修二  | 148千株   | 1.7%  |
| 中島和信  | 148千株   | 1.6%  |

（注）持株比率は自己株式（841,625株）を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成24年12月31日現在)

平成22年6月25日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数 98個
- ・新株予約権の目的となる株式の数 98,000株
- ・新株予約権の払込金額 金銭の払込を要しない
- ・新株予約権の行使価額 1個につき187,000円(1株当たり187円)
- ・新株予約権の行使条件 当社と新株予約権者との間で個別に締結する「新株予約権割当契約書」の定めによる
- ・新株予約権の行使期間 平成24年9月1日から平成28年8月31日まで
- ・当社役員の保有状況

|         | 新株予約権の数 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 保有者数 |
|---------|---------|-----------------|------|
| 取締役     | 54個     | 54,000株         | 3名   |
| 監査役(社外) | —       | —               | —    |

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成24年12月31日現在）

| 氏名   | 地位           | 担当及び重要な兼職の状況                                                       |
|------|--------------|--------------------------------------------------------------------|
| 高橋敏男 | 取締役会長(代表取締役) | (株)アシエル 代表取締役<br>(株)TAW 代表取締役                                      |
| 高橋武治 | 取締役社長(代表取締役) | (株)タカハシテクノ 代表取締役<br>(株)タラソシステムジャパン 代表取締役<br>中華人民共和国大連高連幕牆有限公司 副董事長 |
| 手塚武  | 専務取締役        | 生産本部長兼工務部長<br>(株)スパジオ 代表取締役<br>中華人民共和国大連高連幕牆有限公司 総経理               |
| 栗原鉄雄 | 常勤監査役        | —                                                                  |
| 中川康生 | 監査役          | 日東工器(株) 社外取締役<br>日弁護                                               |
| 吉見芳彦 | 監査役          | 税理士                                                                |

- (注) 1. 常務取締役小松洋二、宮井俊章、取締役向井哲夫、影山信博の4氏は、平成24年3月29日に退任いたしました。
2. 監査役栗原鉄雄、中川康生、吉見芳彦の3氏は社外監査役であります。
3. 監査役吉見芳彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役栗原鉄雄氏を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額                |
|--------------------|-------------|----------------------|
| 取 締 役              | 7名          | 50,558千円             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>( 3名) | 7,980千円<br>(7,980千円) |
| 合 計                | 10名         | 58,538千円             |

- (注) 1. 支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額が含まれております。
2. 取締役の支給額には、平成24年3月29日に退任された4名の取締役に対する報酬6,338千円を含んでおります。
3. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した2,850千円が含まれております。
4. 上記のほか、平成24年3月29日開催の第47期定時株主総会決議に基づき、退任取締役4名に対し退職慰労金62,383千円を支給しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成22年3月30日開催の第45期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また別枠でストック・オプション報酬額として年額20,000千円以内と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 取締役

該当事項はありません。

### ② 監査役 栗原鉄雄氏

#### イ. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度において、開催された取締役会14回のうち14回出席し、会社運営に関する長年の経験に基づき、業務執行に対する適切な意見を述べています。開催された監査役会7回のうち7回出席して、常勤監査役として、他の監査役、会計監査人等から監査状況の報告を受けるとともに、監査方針及び計画に関する意見交換を実施しています。この他、主要事業所並びに子会社の監査を実施しております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第38条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度としております。

### ③ 監査役 中川康生氏

#### イ. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び兼職先と当社との関係

日東工器株式会社の社外取締役であります。

なお、当社は日東工器株式会社とは特別の関係はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度において、開催された取締役会14回のうち12回出席し、開催された監査役会7回のうち7回出席して、発言は都度適宜行われ、弁護士としての知見に基づき、特に法的な視点から適切な意見の表明がありました。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第38条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度としております。

### ④ 監査役 吉見芳彦氏

#### イ. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度において、開催された取締役会14回のうち14回出席し、開催された監査役会7回のうち7回出席して、発言は都度適宜行われ、税理士としての知見に基づき、特に財務及び会計的な視点から適切な意見の表明がありました。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第38条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 八重洲監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る報酬等の額                       | 23,500千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業が継続して社会に貢献していくために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員への浸透を図る。

反社会的勢力の排除については、コンプライアンスの一環として取り組み、取引関係を含めて一切の関係を遮断する。

- ② 職務の適正な執行を継続的にモニタリングするために、監査室は内部監査を実施する。
- ③ 監査室は、コンプライアンス状況を適宜取締役会に報告する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営上のリスクの分析及び対策等の検討を、取締役会において行う。
- ② リスク管理の整備について「リスク管理規程」を定める。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各事業部門の長は、リスク管理の状況を随時取締役会に報告する。

- ③ 当社の経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を講じる。

4. 取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 経営会議において、経営に関する重要な業務執行事項について審議し、取締役会は月1回の定期的な開催のほか必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。
  - ② 機能別、事業部門ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとる。
  
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき管理部長が統括し、緊密な連携のもとに関係会社を指導、援助する。
  - ② 関係会社には必要に応じて取締役又は監査役として、当社の取締役、監査役、使用人を派遣し、業務執行の適正性を監督する。
  - ③ 監査室は、子会社における内部監査を実施し、業務の適正を確保する。
  
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役から要請があったときは、監査役の職務を補助する使用人を配置し、監査役の指示によりその職務を行わせる。
  
7. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ① 監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令下に置かれ、その業務に専念する。
  - ② 監査役の職務を補助する使用人の人事考課は、常勤監査役が行う。
  
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ① 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告しなければならない。
  - ② 取締役及び使用人は、何時も監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項について、速やかに報告を行わなければならない。
  - ③ 監査役は、取締役会のほか必要であると認める会議に出席することができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会等の会議のほか、取締役及び使用人と意見・情報の交換を行う。
- ② 監査役は、監査室、グループの監査役、会計監査人と随時意見・情報の交換を行い、相互に連係して監査の実効性の確保を図る。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ① 当社は、市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力には毅然として対処し、不当要求は拒絶しなければならない。
- ② 当社は、コンプライアンス疑義事象の早期発見と是正を図り、内部通報制度を導入している。

## 連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                |                  |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,118,769</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,763,094</b> |
| 現 金 預 金                | 607,502          | 支払手形・工事未払金等            | 777,070          |
| 受取手形・完成工事未収入金等         | 641,930          | 短 期 借 入 金              | 3,839,109        |
| 未 成 工 事 支 出 金          | 1,748,034        | 1年内償還予定の社債             | 414,900          |
| その他のたな卸資産              | 53,927           | 未 払 法 人 税 等            | 16,083           |
| そ の 他                  | 68,425           | 未 成 工 事 受 入 金          | 311,639          |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,050           | 完 成 工 事 補 償 引 当 金      | 16,198           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,860,447</b> | 賞 与 引 当 金              | 17,540           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,611,673</b> | 工 事 損 失 引 当 金          | 114,100          |
| 建 物 ・ 構 築 物            | 956,063          | そ の 他                  | 256,453          |
| 機械、運搬具及び工具器具備品         | 98,496           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,181,379</b> |
| 土 地                    | 1,554,864        | 社 債                    | 424,000          |
| リ ー ス 資 産              | 0                | 長 期 借 入 金              | 44,443           |
| 建 設 仮 勘 定              | 2,249            | 退 職 給 付 引 当 金          | 1,526            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>103,615</b>   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金      | 312,634          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,145,158</b> | そ の 他                  | 398,776          |
| 投 資 有 価 証 券            | 171,190          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,944,473</b> |
| 保 険 積 立 金              | 683,278          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 投 資 不 動 産              | 2,538,472        | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,021,202</b> |
| 差 入 保 証 金              | 600,638          | 資 本 金                  | 4,542,968        |
| そ の 他                  | 198,576          | 利 益 剰 余 金              | △1,367,865       |
| 貸 倒 引 当 金              | △46,997          | 自 己 株 式                | △153,899         |
|                        |                  | その他の包括利益累計額            | 7,633            |
|                        |                  | その他有価証券評価差額金           | 7,633            |
|                        |                  | 新 株 予 約 権              | 5,908            |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,034,743</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>9,979,217</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>9,979,217</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金         | 額         |
|----------------|-----------|-----------|
| 売上高            | 6,228,413 | 6,228,413 |
| 売上原価           | 5,938,189 | 5,938,189 |
| 売上総利益          | 290,223   | 290,223   |
| 販売費及び一般管理費     |           | 631,225   |
| 営業損失           |           | △341,001  |
| 営業外収益          |           |           |
| 受取利息及び配当金      | 3,518     |           |
| 投資有価証券売却益      | 6,512     |           |
| 投資不動産賃貸料       | 116,001   |           |
| その他の           | 144,734   | 270,767   |
| 営業外費用          |           |           |
| 支払利息           | 61,994    |           |
| 社債利息           | 18,756    |           |
| 不動産賃貸費用        | 83,250    |           |
| その他の           | 119,095   | 283,096   |
| 経常損失           |           | △353,329  |
| 特別損失           |           |           |
| 固定資産除却損        | 2,966     |           |
| 減損損            | 11,173    | 14,139    |
| 税金等調整前当期純損失    |           | △367,469  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 10,375    |           |
| 法人税等調整額        | 6,713     | 17,088    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |           | △384,557  |
| 当期純損失          |           | △384,557  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |            |          |           |
|-------------------------|-----------|------------|------------|----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 4,542,968 | 1,697,751  | △2,681,059 | △153,729 | 3,405,930 |
| 当 期 変 動 額               |           |            |            |          |           |
| 欠 損 填 補                 |           | △1,697,751 | 1,697,751  |          | -         |
| 当 期 純 損 失               |           |            | △384,557   |          | △384,557  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |            |            | △170     | △170      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |            |            |          | -         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | △1,697,751 | 1,313,194  | △170     | △384,727  |
| 当 期 末 残 高               | 4,542,968 | -          | △1,367,865 | △153,899 | 3,021,202 |

|                         | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額   | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------------|-------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |       |           |
| 当 期 首 残 高               | △26,726                    | 4,237 | 3,383,441 |
| 当 期 変 動 額               |                            |       |           |
| 欠 損 填 補                 |                            |       | -         |
| 当 期 純 損 失               |                            |       | △384,557  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                            |       | △170      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 34,359                     | 1,670 | 36,029    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 34,359                     | 1,670 | △348,697  |
| 当 期 末 残 高               | 7,633                      | 5,908 | 3,034,743 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- |              |                                                       |
|--------------|-------------------------------------------------------|
| ①連結子会社の数     | 4社                                                    |
| ②主要な連結子会社の名称 | 株式会社スバジオ<br>株式会社タラソシステムジャパン<br>株式会社タカハシテクノ<br>株式会社TAW |

#### (2) 非連結子会社の状況

- |               |                                                                                               |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①主要な非連結子会社の名称 | 大連高連幕牆有限公司<br>株式会社アシェル                                                                        |
| ②連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社又は  
関連会社数 0社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称  
非連結子会社 大連高連幕牆有限公司  
株式会社アシェル  
関連会社 株式会社ブレイン

#### (3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (2) デリバティブ取引

時価法

###### (3) たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材 料

総平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

③ 商 品

個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

④ 貯 蔵 品

最終仕入原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械、運搬具及び工具器具備品 3年～12年

###### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、  
リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについて  
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ  
ております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備え  
るため、その損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事  
高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金  
資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており  
ます。

なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年  
金費用を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計  
上しております。

(ニ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工  
事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については  
工事完成基準を適用しております。

(ホ)その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸料」(前連結会計年度59,870千円)については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- (2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」(前連結会計年度44,511千円)については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,700,077千円
2. 担保に供している資産

|      |             |       |             |
|------|-------------|-------|-------------|
| 現金預金 | 120,000千円   | 建物    | 390,068千円   |
| 土地   | 1,366,550千円 | 投資不動産 | 2,524,748千円 |

担保に係る債務の額

|       |             |       |          |
|-------|-------------|-------|----------|
| 短期借入金 | 3,607,108千円 | 長期借入金 | 44,443千円 |
|-------|-------------|-------|----------|

なお、現金預金120,000千円のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。
3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は114,100千円であります。
4. 受取手形割引高 233,594千円
5. 期末日満期手形の処理について

当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

|      |         |
|------|---------|
| 受取手形 | 8,600千円 |
|------|---------|

(連結損益計算書に関する注記)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 114,100千円
2. 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による薄価切下げ額 18,659千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械、運搬具及び工具器具備品 1,528千円 撤去費用他 1,437千円

4. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所  | 用途    | 種類     | 件数 |
|-----|-------|--------|----|
| 大阪府 | 賃貸不動産 | 建物及び土地 | 2件 |
| 群馬県 | 遊休不動産 | 土地     | 1件 |

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,173千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,553,011株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 211,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。デリバティブは、商品の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、輸入原材料等の為替変動に対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であり、一定の限度を設けて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                             | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時 価 (千円)  | 差 額 (千円) |
|-----------------------------|---------------------|-----------|----------|
| (1) 現金預金                    | 607,502             | 607,502   | —        |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等<br>(* 1) | 640,880             | 640,880   | —        |
| (3) 投資有価証券                  | 170,080             | 170,080   | —        |
| 資 産 合 計                     | 1,418,463           | 1,418,463 | —        |
| (1) 支払手形・工事未払金等             | 777,070             | 777,070   | —        |
| (2) 短期借入金                   | 2,527,001           | 2,527,001 | —        |
| (3) 社債 (* 2)                | 838,900             | 845,240   | 6,340    |
| (4) 長期借入金 (* 3)             | 1,356,551           | 1,356,626 | 75       |
| 負 債 合 計                     | 5,499,522           | 5,505,939 | 6,416    |
| デリバティブ取引 (* 4)              | △257                | △257      | —        |

(\* 1) 受取手形・完成工事未収入金等の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金 (1,050千円) 控除後の金額であります。

(\* 2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\* 3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\* 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

〔負債〕

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。

〔デリバティブ取引〕

主たる取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分         | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------|-----------------|
| 投資有価証券      |                 |
| 非上場株式 (* 1) | 1,110           |
| 関係会社株式      |                 |
| 非上場株式 (* 2) | 6,000           |
| 差入保証金 (* 3) | 600,638         |

(\* 1) 投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\* 2) 関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(\* 3) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用の商業施設及び賃貸用マンション等を保有しております。

2. 賃貸等不動産の時価

| 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円)  |
|-----------------|-----------|
| 3,480,615       | 3,252,263 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 347円69銭

1株当たり当期純損失 △44円14銭

(重要な後発事象に関する注記)

(資金の借入)

当社は、平成24年12月28日に締結したシンジケートローン契約により、平成25年1月7日に借入を  
実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 資金使途    | 長期資金（運転資金）（借換資金を含む）         |
| (2) アレンジャー  | ㈱みずほ銀行                      |
| (3) エージェント  | ㈱みずほ銀行                      |
| (4) 参加金融機関  | 3 金融機関                      |
| (5) 借入実行日   | 平成25年1月7日                   |
| (6) 借入金額    | 1,130,000千円                 |
| (7) 金 利     | 変動金利（市場金利をベースに決定）           |
| (8) 借入期間    | 5年                          |
| (9) 担保提供資産  | 和泉中央商業施設（土地、建物）に第二順位の抵当権を設定 |
| (10) 財務制限条項 | あり                          |

(子会社における固定資産の譲渡)

当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、連結子会社である㈱タカハシテクノ所有の固  
定資産の譲渡について決議し、平成25年1月25日に引渡が完了しました。

(1) 譲渡の理由

有利子負債の圧縮を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産の所在地及び譲渡価額

- ・所在地 和歌山県田辺市上の山1丁目6番20号
- ・名称 コリーナ紀伊田辺
- ・土地 2,703.90㎡
- ・建物 890.40㎡
- ・帳簿価額 278,773千円
- ・譲渡価額 240,000千円（消費税および地方消費税を含む）

(3) 譲渡先の概要

株式会社ロイヤル不動産販売

(4) 譲渡の日程

平成25年1月17日 契約書締結

平成25年1月25日 物件引渡

## 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                 |                  |
|------------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,130,719</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>5,669,230</b> |
| 現 金 預 金                | 498,665          | 支 払 手 形                 | 397,652          |
| 受 取 手 形                | 101,017          | 工 事 未 払 金               | 375,396          |
| 完 成 工 事 未 収 入 金        | 517,644          | 短 期 借 入 金               | 3,777,001        |
| 未 成 工 事 支 出 金          | 1,747,847        | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債     | 414,900          |
| 材 料 貯 蔵 品              | 53,544           | 未 払 金                   | 50,031           |
| 前 払 費 用                | 34,472           | 未 払 法 人 税 等             | 14,296           |
| 短 期 貸 付 金              | 143,120          | 未 払 費 用                 | 60,087           |
| そ の 他                  | 35,456           | 未 成 工 事 受 入 金           | 311,639          |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,050           | 預 り 金                   | 5,990            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,574,251</b> | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 12,200           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,873,972</b> | 賞 与 引 当 金               | 17,452           |
| 建 物 ・ 構 築 物            | 461,685          | 工 事 損 失 引 当 金           | 114,100          |
| 機 械 ・ 運 搬 具            | 69,018           | そ の 他                   | 118,482          |
| 工 具 器 具 ・ 備 品          | 28,460           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>874,360</b>   |
| 土 地                    | 1,312,557        | 社 債                     | 424,000          |
| リ ー ス 資 産              | 0                | リ ー ス 債 務               | 11,877           |
| 建 設 仮 勘 定              | 2,249            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 312,634          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>37,044</b>    | 長 期 預 り 保 証 金           | 60,310           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,663,234</b> | 繰 延 税 金 負 債             | 25,615           |
| 投 資 有 価 証 券            | 170,120          | そ の 他                   | 39,923           |
| 関 係 会 社 株 式            | 6,000            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>6,543,591</b> |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 41,469           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                  |
| 長 期 貸 付 金              | 3,716,560        | <b>株 主 資 本</b>          | <b>3,147,837</b> |
| 差 入 保 証 金              | 537,338          | 資 本 金                   | 4,542,968        |
| 投 資 不 動 産              | 2,649,381        | 利 益 剰 余 金               | △1,241,230       |
| 保 険 積 立 金              | 683,278          | そ の 他 利 益 剰 余 金         | △1,241,230       |
| 会 員 権                  | 17,440           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △1,241,230       |
| そ の 他                  | 81,652           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△153,899</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △3,240,007       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 7,633            |
|                        |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 7,633            |
|                        |                  | 新 株 予 約 権               | 5,908            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>9,704,970</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>3,161,378</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>9,704,970</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金         | 額               |
|------------------------|-----------|-----------------|
| 売 上 高                  |           |                 |
| 完 成 工 事 高              | 5,284,865 | 5,284,865       |
| 売 上 原 価                |           |                 |
| 完 成 工 事 原 価            | 5,015,645 | 5,015,645       |
| 売 上 総 利 益              |           |                 |
| 完 成 工 事 総 利 益          | 269,219   | 269,219         |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |           | 591,802         |
| <b>営 業 損 失</b>         |           | <b>△322,582</b> |
| 営 業 外 収 益              |           |                 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金      | 21,973    |                 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      | 6,512     |                 |
| 投 資 不 動 産 賃 貸 料        | 135,070   |                 |
| そ の 他                  | 147,021   | 310,577         |
| 営 業 外 費 用              |           |                 |
| 支 払 利 息                | 58,454    |                 |
| 社 債 利 息                | 18,756    |                 |
| 不 動 産 賃 貸 費 用          | 106,446   |                 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額        | 49,160    |                 |
| そ の 他                  | 114,114   | 346,932         |
| <b>経 常 損 失</b>         |           | <b>△358,936</b> |
| 特 別 損 失                |           |                 |
| 固 定 資 産 除 却 損          | 1,670     |                 |
| 減 損 損 失                | 11,173    | 12,843          |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b> |           | <b>△371,780</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 8,890     |                 |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 6,713     | 15,603          |
| <b>当 期 純 損 失</b>       |           | <b>△387,384</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |                 |                                  |          |             |
|-------------------------|-----------|------------|-----------------|----------------------------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金  |                 | 利 益 剰 余 金                        | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |           | 資 本 準 備 金  | そ の 他 資 本 剰 余 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 |          |             |
| 当 期 首 残 高               | 4,542,968 | 1,135,742  | 562,009         | △2,551,598                       | △153,729 | 3,535,391   |
| 当 期 変 動 額               |           |            |                 |                                  |          |             |
| 準備金から剰余金への振替            |           | △1,135,742 | 1,135,742       |                                  |          | —           |
| 欠 損 填 補                 |           |            | △1,697,751      | 1,697,751                        |          | —           |
| 当 期 純 損 失               |           |            |                 | △387,384                         |          | △387,384    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |            |                 |                                  | △170     | △170        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |            |                 |                                  |          | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | △1,135,742 | △562,009        | 1,310,367                        | △170     | △387,554    |
| 当 期 末 残 高               | 4,542,968 | —          | —               | △1,241,230                       | △153,899 | 3,147,837   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等              | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 金 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | △26,726                      | 4,237     | 3,512,903 |
| 当 期 変 動 額               |                              |           |           |
| 準備金から剰余金への振替            |                              |           | —         |
| 欠 損 填 補                 |                              |           | —         |
| 当 期 純 損 失               |                              |           | △387,384  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                              |           | △170      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 34,359                       | 1,670     | 36,029    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 34,359                       | 1,670     | △351,524  |
| 当 期 末 残 高               | 7,633                        | 5,908     | 3,161,378 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引

時価法

#### (3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材 料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯 蔵 品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具 4年～9年

工具器具・備品 3年～9年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用（投資その他の資産の「その他」）を計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- (1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸料」(前事業年度87,191千円)については重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
- (2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」(前事業年度68,368千円)については重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- |                          |             |       |             |
|--------------------------|-------------|-------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権        |             |       | 147,747千円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務           |             |       | 1,782千円     |
| 関係会社に対する長期金銭債権           |             |       | 3,714,750千円 |
| 2. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 |             |       | 4,415,965千円 |
| 3. 担保に供している資産            |             |       |             |
| 現金預金                     | 120,000千円   | 建物    | 202,337千円   |
| 土地                       | 1,124,244千円 | 投資不動産 | 2,328,336千円 |
| 担保に係る債務の金額               |             |       |             |
| 短期借入金                    | 3,545,000千円 |       |             |
- また、上記のほか、短期借入金3,545,000千円のうち1,000,000千円に対して、子会社の土地63,089千円を担保に供しております。
- なお、現金預金120,000千円のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。
- 上記のほか、子会社(株)タカハシテクノの短期借入金56,012千円及び長期借入金9,351千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
- 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、114,100千円であります。
- |                 |  |  |           |
|-----------------|--|--|-----------|
| 5. 関係会社に対する保証債務 |  |  | 106,551千円 |
| 6. 受取手形割引高      |  |  | 233,594千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 114,100千円
2. 関係会社との取引高
  - 仕入高 29,583千円
  - その他の営業取引 5,311千円
  - 営業取引以外の取引高 102,669千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
  - 機械・運搬具 771千円 工具器具・備品 757千円
  - 撤去費用他 141千円
4. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所  | 用途    | 種類     | 件数 |
|-----|-------|--------|----|
| 大阪府 | 賃貸不動産 | 建物及び土地 | 2件 |
| 群馬県 | 遊休不動産 | 土地     | 1件 |

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,173千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 841,625株

(税効果会計に関する注記)

(単位：千円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

|              |         |
|--------------|---------|
| 工事損失引当金      | 43,369  |
| 賞与引当金        | 6,633   |
| 工事未払金        | 6,396   |
| 完成工事補償引当金    | 4,637   |
| その他          | 3,689   |
| 小計           | 64,725  |
| 評価性引当額       | △64,725 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | —       |

固定資産

|              |            |
|--------------|------------|
| 貸倒引当金        | 1,154,738  |
| 繰越欠損金        | 818,400    |
| 減損損失         | 536,018    |
| 関係会社株式評価損    | 302,302    |
| 役員退職慰労引当金    | 110,407    |
| ゴルフ会員権評価損    | 60,574     |
| その他          | 18,535     |
| 小計           | 3,000,976  |
| 評価性引当額       | △3,000,976 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | —          |

(繰延税金負債)

固定負債

|              |        |
|--------------|--------|
| 前払年金費用       | 21,388 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,226  |
| 繰延税金負債（固定）合計 | 25,615 |
| 繰延税金負債の純額    | 25,615 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 取得原価相当額    | 121,300千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 76,636千円  |
| 未経過リース料相当額 | 44,701千円  |

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称       | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容     |        | 取引の内容                                                                                                                                                                                                           | 取引金額(千円)                                                                       | 科目                                                       | 期末残高(千円)                                             |
|------|--------------|--------|--------------|-------------------|-------------------|----------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|      |              |        |              |                   |                   | 役員       | 事業上の関係 |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                |                                                          |                                                      |
| 子会社  | ㈱アシエル        | 東京都中央区 | 10,000       | 不動産賃貸管理           | 所有直接<br>100.0     | 兼任<br>2名 | 営業支援   | 受取利息<br>447<br>不動産賃貸借(*2)<br>4,140                                                                                                                                                                              | 447<br>4,140                                                                   | 長期貸付金(*7)<br>未収収益                                        | 23,750<br>408                                        |
| 子会社  | ㈱スバジオ        | 東京都中央区 | 100,000      | システム収納家具の設計・製造・施工 | 所有直接<br>100.0     | 兼任<br>3名 | 営業支援   | 資金の貸付(*1)<br>75,000<br>資金の返済<br>175,000<br>受取利息<br>3,999<br>業務受託収入(*3)<br>6,000<br>不動産賃貸借(*2)<br>9,556                                                                                                          | 75,000<br>175,000<br>3,999<br>6,000<br>9,556                                   | 長期貸付金(*7)<br>未収入金<br>—<br>—<br>—                         | 150,000<br>5,401<br>—<br>—<br>—                      |
| 子会社  | ㈱タカハシテクノ     | 東京都中央区 | 100,000      | 建設事業              | 所有直接<br>100.0     | 兼任<br>3名 | 営業支援   | 資金の貸付(*1)<br>35,000<br>受取利息<br>14,476<br>業務受託収入(*3)<br>7,500<br>不動産賃貸借(*2)<br>9,512<br>固定資産の建設工事(*8)<br>13,000<br>銀行借入金に対する担保提供(*4)<br>65,363<br>銀行借入金に対する保証<br>106,551<br>当社の銀行借入金に対する土地の担保提供(*5)<br>1,000,000 | 35,000<br>14,476<br>7,500<br>9,512<br>13,000<br>65,363<br>106,551<br>1,000,000 | 短期貸付金<br>長期貸付金(*7)<br>未収入金<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— | 140,000<br>725,000<br>1,820<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— |
| 子会社  | ㈱タラソシステムジャパン | 東京都中央区 | 100,000      | 睡眠中               | 所有直接<br>100.0     | 兼任<br>2名 | 営業支援   | —                                                                                                                                                                                                               | —                                                                              | 長期貸付金(*7)                                                | 2,816,000                                            |
| 関連会社 | ㈱ブレイン        | 京都市中京区 | 16,000       | スポーツ施設等の設計・施工     | 所有直接<br>31.3      | —        | 営業支援   | プールの施工等(*6)                                                                                                                                                                                                     | 9,799                                                                          | —                                                        | —                                                    |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。

(※2) 不動産賃貸借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(※3) 業務受託収入については、経営管理業務のための必要経費を基準として決定しております。

- (※4) ㈱タカハシテクノの借入金は商業施設の建設のための借入金であり、営業支援の一環として投資不動産を担保提供しております。なお、取引金額は、担保資産に対応する債務の期末残高を記載しております。
- (※5) 当社の銀行借入金に対して㈱タカハシテクノより共同担保の提供を受けております。なお、取引金額は、担保資産に対応する債務の期末残高を記載しております。
- (※6) プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (※7) 子会社への長期貸付金には、貸倒引当金3,224,110千円を計上しております。  
また、当事業年度においては、49,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (※8) 固定資産の建設工事については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 362円22銭 |
| 1株当たり当期純損失 | △44円47銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(資金の借入)

当社は、平成24年12月28日に締結したシンジケートローン契約により、平成25年1月7日に借入を  
実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 資金用途            長期資金（運転資金）（借換資金を含む）
- (2) アレンジャー       ㈱みずほ銀行
- (3) エージェント      ㈱みずほ銀行
- (4) 参加金融機関       3金融機関
- (5) 借入実行日        平成25年1月7日
- (6) 借入金額           1,130,000千円
- (7) 金      利           変動金利（市場金利をベースに決定）
- (8) 借入期間           5年
- (9) 担保提供資産       和泉中央商業施設（土地、建物）に第二順位の抵当権を設定
- (10) 財務制限条項      あり

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年 2月22日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

#### 八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三井 智 宇 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 2月22日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 勉 ⑧  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 井 智 宇 ⑧  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当事業年度の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書、個別注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書、連結注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

連結注記及び個別注記には決算期後、生じた重要な後発事象（資金の借入及び子会社における固定資産の譲渡）が正しく記載されています。

平成25年3月1日

高橋カーテンウォール工業株式会社監査役会

常勤監査役(社外監査役)

栗原鉄雄 ㊟

社外監査役

中川康生 ㊟

社外監査役

吉見芳彦 ㊟

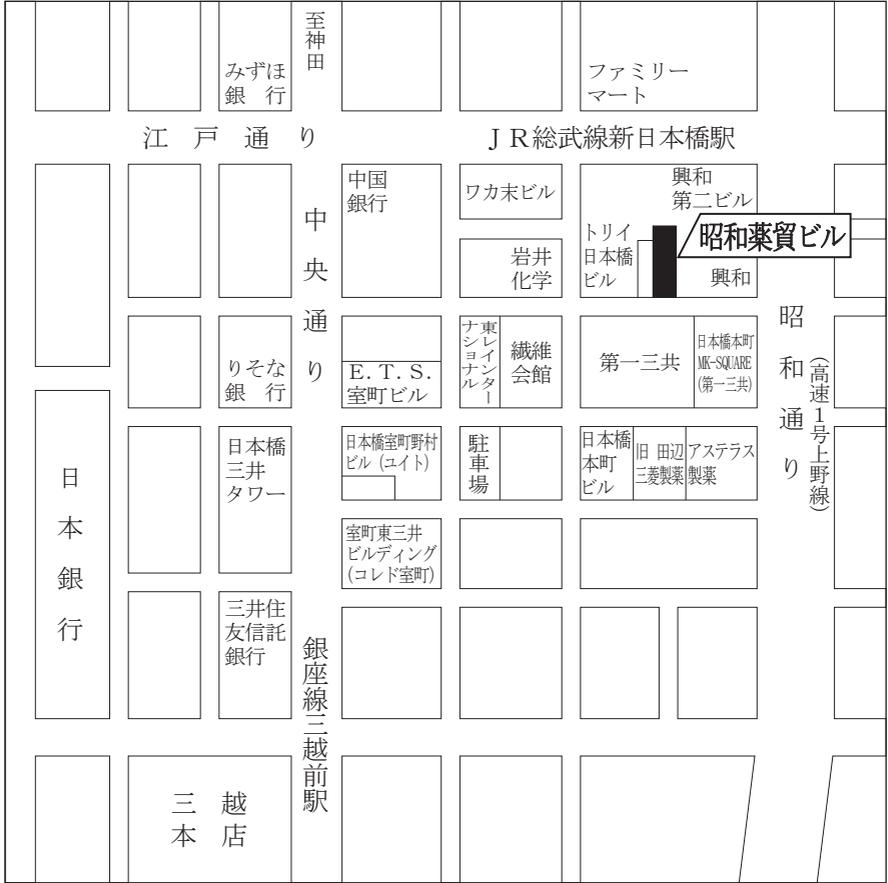
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 昭和薬貿ビル（2階）

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目4番18号

電話 03 (3279) 1300



## 交通のご案内

J R 総武線新日本橋駅より徒歩約3分

地下鉄銀座線三越前駅より徒歩約5分